

環境経営レポート

75 期

期間：2019 年 12 月～2020 年 11 月

今回の実績期間：2019 年 12 月～2020 年 3 月

発行日：2020 年 4 月 30 日

改定日：2020 年 6 月 24 日



本社



八戸事業所



大阪営業所



北海道営業所

目 次

1. 事業活動の概要
2. 対象範囲・対象期間及び組織
3. 環境経営方針
4. 環境経営目標
5. 環境活動計画
6. 環境活動実績及び評価
7. 環境経営活動の取組み総括と次期の取組み
8. 環境関連法規制等の遵守状況の確認結果及び外部コミュニケーションの結果
9. 経営者による評価及び見直し



KYOKKO TSUSHIN SYSTEM

1. 事業活動の概要

1) 事業者名及び代表者名

旭光通信システム株式会社 代表取締役 社長 酒井 元晴

2) 所在地

- ・本社 〒213-0011 神奈川県川崎市高津区久本 3-2-3 ウェルビュ溝の口 4F
- ・八戸事業所 〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地 1-3-35
設計棟 〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地 1-3-40
- ・大阪営業所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 5-1-3 NLC 新大阪アスビル 7F
- ・北海道営業所 〒060-0005 北海道札幌市中央区北 5 条西 5-2-12 住友生命札幌ビル 8F

3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者（品質保証部長） 原 正行

連絡先 電話 0178-20-5540（代表） FAX 0178-20-5569

URL <http://www.kyokko-tsushin.CO.jp> E-mail m.hara@kyokko-tsushin.CO.jp

4) 創立年月及び資本金

設立：1946 年 6 月 資本金：2,520 万円

5) 事業内容

各種情報通信装置、機器のシステム開発・設計・製造並びに工事

鉄道用各種電話機及び制御装置



道路用非常電話機及びスマート IC 用インターホン



6) 事業規模

項目	単位	74 期	75 期
		2018. 12. 1～2019. 11. 30	2019. 12. 1～2020. 3. 31
工場延べ床面積	m ²	2,430.46	2,430.46

2. 対象範囲・対象期間及び組織

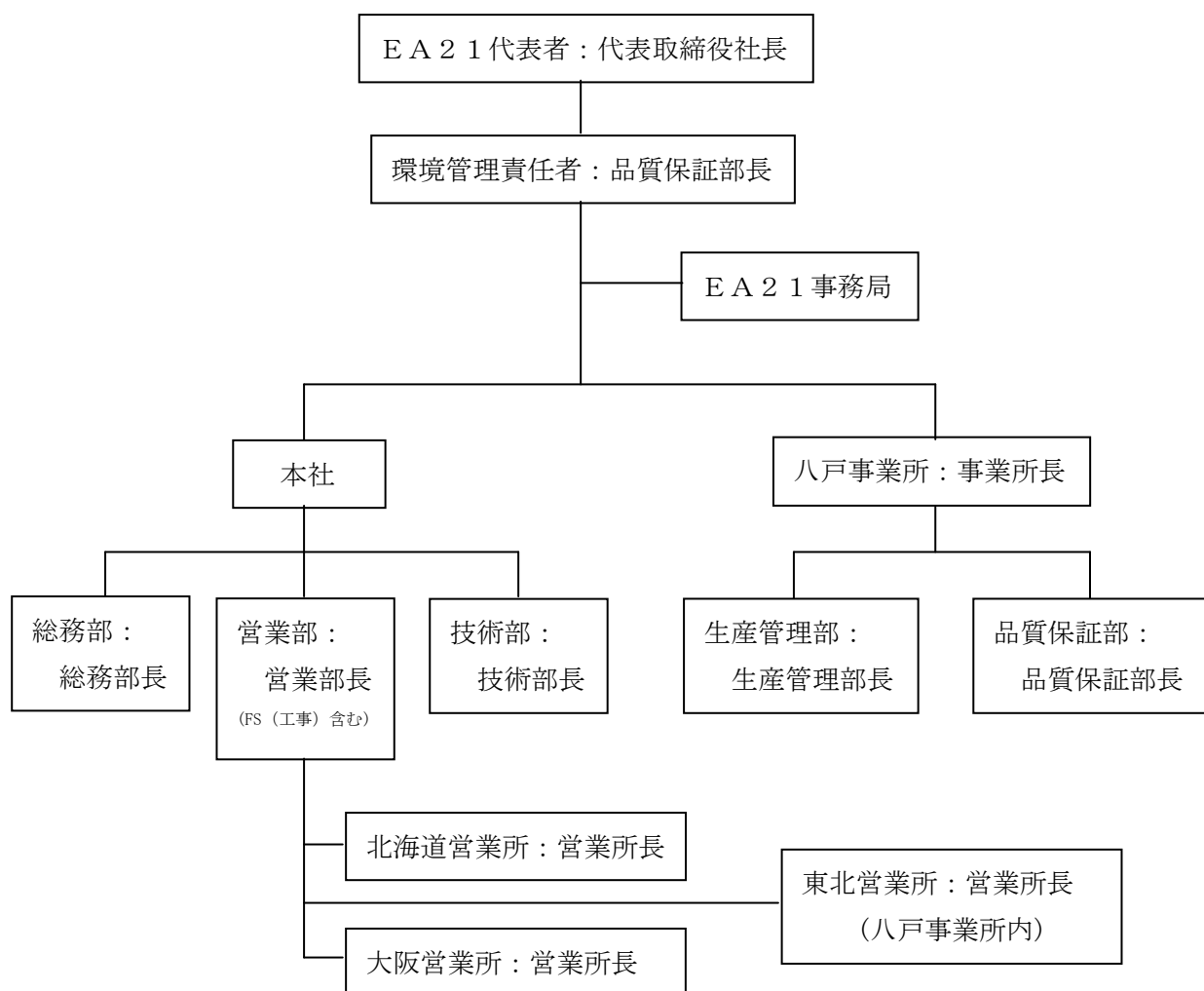
1) 対象範囲

- ・本社 〒213-0011 神奈川県川崎市高津区久本 3-2-3 ウェルビュ溝の口 4F
- ・八戸事業所（東北営業所含む） 〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地 1-3-35
設計棟 〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地 1-3-40
- ・大阪営業所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 5-1-3 NLC 新大阪アスビル 7F
- ・北海道営業所 〒060-0005 北海道札幌市中央区北 5 条西 5-2-12 住友生命札幌ビル 8F

2) 環境経営レポート 対象期間

2019 年 12 月 1 日 ～ 2020 年 11 月 30 日

3) 組織及び責任者



4) 責任と権限

組織の対象者	役割・責任・権限
社長	①環境経営方針を策定する ②環境管理責任者を任命する ③環境経営目標及び環境活動計画を承認する ④環境経営システムの運用に必要な資源を提供する ⑤環境経営システムの評価および見直しを指示する ⑥経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	①環境経営システムの構築、運用の責任と権限を有する ②運用状況全体を把握し、社長へ報告する
事務局	①環境経営システムの構築、運用に関して管理責任者を補佐する ②環境経営システムに関する記録を保持する ③外部内部からの問合せ、苦情等の窓口業務を行う
部門責任者	①環境方針、環境目標、環境活動計画の自部門に関する活動を実行する ②環境管理責任者の指示事項を実行する
従業員	①部門長からの指示事項について実行する

3. 環境経営方針

エコアクション 21

環 境 経 営 方 針

環境理念

環境保全が社会共通の最重要課題の一つであることを認識し、当社の経営理念に基づき環境に配慮した商品を維持、改善するとともに環境保全に努める活動に取り組む。

基本方針

鉄道、道路関連分野での通信機器、システム等の情報連絡機器の設計、製造、販売並びに工事を事業の柱とし、以下の方針に基づいて環境経営を行う。

1. 環境負荷低減を図る為、環境経営システムを構築し、継続的改善を図ると共に環境汚染の予防に努める。
2. 事業活動において適用される環境法規制を遵守する。
3. 環境負荷低減の為、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組む。
 - 1) 省エネルギー（電力、化石燃料）を推進し、二酸化炭素排出量低減を図る。
 - 2) 廃棄物発生の低減と 3R（Reduce 削減、Reuse 再利用、Recycle 有効利用）を推進する。
 - 3) 資源の有効活用を推進し、水、紙の使用量低減を図る。
 - 4) 化学物質使用（シンナー）の適正管理を推進する。
 - 5) 環境負荷低減に関する改善活動を推進する。
4. 環境経営方針は全従業員に周知し、環境意識向上に努める。

制定：2019 年 12 月 1 日

改訂：2020 年 1 月 1 日

改訂：2020 年 6 月 24 日

旭光通信システム株式会社
代表取締役社長 酒井 元晴

4. 環境経営目標

4. 1 中期環境経営目標（基準年の売上原単位(環境目標/売上(百万))実績に対しての設定

取組項目			部門	74 期実績(基準)	売上原単位	75 目標	76 目標	77 目標
CO ₂ 排出量削減 Kg-CO ₂			全体	232, 538	162. 84	売上原単位維持	17%減	29%減
電力使用量削減 Kwh	排出係数	0. 455	本社	36. 943	25. 87		1%減	2%減
		0. 508	八戸	343, 126	240. 28		15%減	15%減
		0. 418	大阪	2, 877	2. 01		1%減	2%減
		0. 656	北海道	1, 154	0. 81		1%減	2%減
ガソリン購入量削減 ℓ		本社	6, 859	4. 80	1%減		2%減	
		八戸	5, 406	3. 79	1%減		2%減	
		大阪	2, 771	1. 90	1%減		2%減	
灯油購入量削減 L		八戸	1, 915	1. 34	1%減		2%減	
一般廃棄物削減 Kg		本社	589	0. 41	1%減		2%減	
		八戸	654	0. 46	1%減		2%減	
産業廃棄物削減 Kg		本社 工事含む	10, 394	7. 28	売上原単位維持	2%減	4%減	
		八戸	5, 890	4. 12		1%減	2%減	
水使用量削減 m ³		八戸	597	0. 42		1%減	2%減	
OA 紙購入量削減 枚		本社	102, 000	71. 43		2%減	4%減	
		八戸	249, 500	174. 72		2%減	4%減	
シナー購入量削減 L		八戸	18	0. 0126		1%減	2%減	
グリーン購入の推進			総務	28 品目	-	15 品目追加	15 品目追加	10 品目追加
仕損の低減			生管	229 千円	-	20%減	10%減	15%減
			品証	-	-	3 件以下	2 件	1 件
コストダウン VE 活動			生管	-	-	5 件	5 件	5 件
残業時間の削減			技術	2, 822H	1. 98	5%減	5%減	8%減
			生管	10, 628H	7. 44	10%減	5%減	8%減
			品証	4, 287H	3. 00	10%減	5%減	8%減
休日出勤の削減			生管	450 回	0. 28	10%減	5%減	8%減

【主な施策】

(1) 二酸化炭素排出量の削減

省エネ設備への変更（照明、エアコン、社有車）、作業効率の改善（残業時間の削減）など

(2) 廃棄物排出量の削減

仕損/工場工程内不良の削減、3 R 活動の推進、パーパーレス/電子化など

(3) 水使用量の削減

啓蒙活動、節水設備への交換など

(4) 化学物質使用量の削減

購入単位の改善、使用用途改善

(5) 環境改善

製品設計の環境配慮などを含む VE 活動

5. 環境経営計画

環境経営計画の進捗確認は75期エコアクション21活動実施表に基づく年度計画により行う。

No.	取組項目	取組む内容
1	電力使用量削減	・照明は不使用時/場所の消灯、省エネ照明機器への更新 ・OA機器の省電力設定 ・室温管理、エアコンの間引き運転 ・クールビズ、ウォームビズの展開
2	ガソリン購入量削減	・エコドライブの啓蒙 ・社有車の適正使用考慮
3	灯油購入量	・暖房設備の更新 ・室温管理
4	一般廃棄物削減	・分別（リサイクル）の推進
5	産業廃棄物削減	・3Rの推進
6	水使用量削減	・節水の啓蒙
7	OA紙購入量削減	・ミスコピー防止啓蒙 ・社内文書のペーパーレス化の推進 ・電子化の推進
8	化学物質購入量削減	・購入量の見直し
9	グリーン購入の推進	・文房具/生活用品のグリーン購入を意識
10	仕損の低減	・後工程不良、課内仕損不良削減策の実施
11	コストダウン VE 活動	・過剰部品の排除や一体化による材料、工数削減
12	残業時間の削減	・工程からの負荷状況での計画的残業計画を実施 ・生産性向上(3ム改善)の実施
13	休日出勤の削減	・工程からの負荷状況での計画的な実施 ・生産性向上(3ム改善)の実施

6. 環境活動実績及び評価

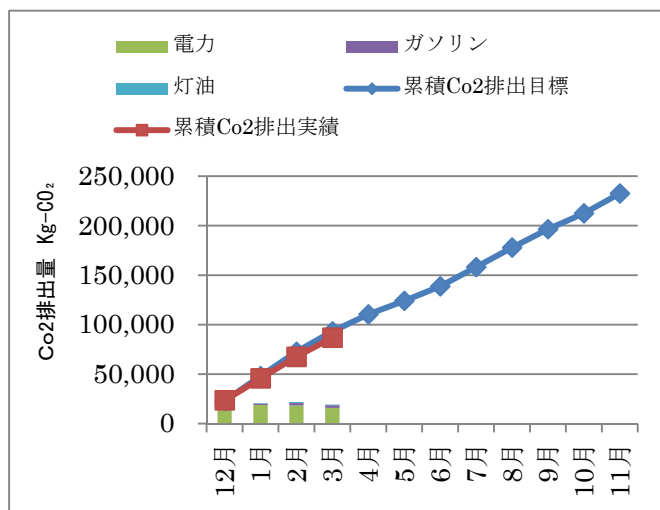
6. 1 二酸化炭素排出量

(1) 全社排出量

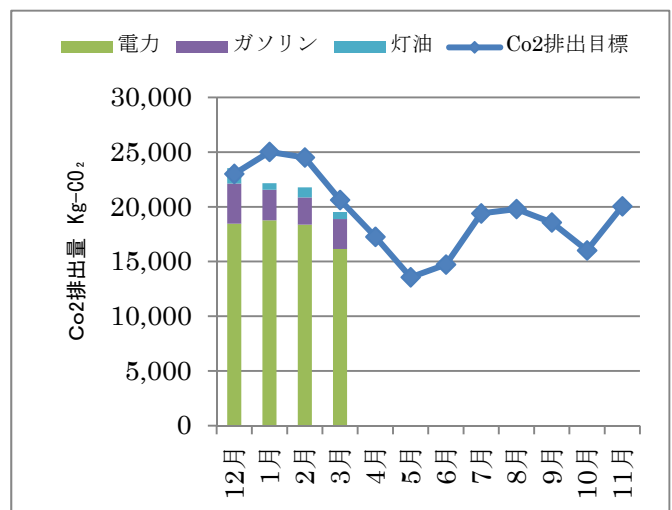
目標値以下での評価。評価：100%以上“○”、99～80%“△”、80%未満“×”

取組項目	部門	75期年度目標(12月～3月まで)			75期年度実績(12月～3月まで)				評価
		KWh	Kg-CO ₂	比率%	KWh	Kg-CO ₂	比率%	達成率	
CO ₂ 排出量	全社合計		93,164	100		87,007		107.1	○
	売上比率		200.1			187.9		106.5	
電力使用量 Kwh	全社合計	157,078	78,981	84.8	143,028	71,824	82.5	110.0	○
	本社	13,241	6,025	6.5	12,119	5,514	6.3	109.3	○
	八戸	142,504	72,392	77.7	128,717	65,388	75.1	110.7	○
	大阪	1,022	360	0.4	1,698	598	0.7	60.2	×
	北海道	311	204	0.2	494	324	0.4	63.0	×
ガソリン使用量 L	全社合計	4,197	9,737	10.5	5,006	11,615	13.3	83.8	△
	本社	1,963	4,554	4.9	2,193	5,088	5.8	89.5	△
	八戸	1,549	3,594	3.9	1,808	4,195	4.8	85.7	△
	大阪	685	1,589	1.7	1,005	2,332	2.7	68.1	×
灯油使用量 L	全社合計	1,786	4,447	4.8	1,433	3,568	4.1	124.6	○
	八戸	1,786	4,447	4.8	1,433	3,568	4.1	124.6	○

【累積排出量】



【月別排出量】



【全社二酸化炭素排出量の結果のまとめ】

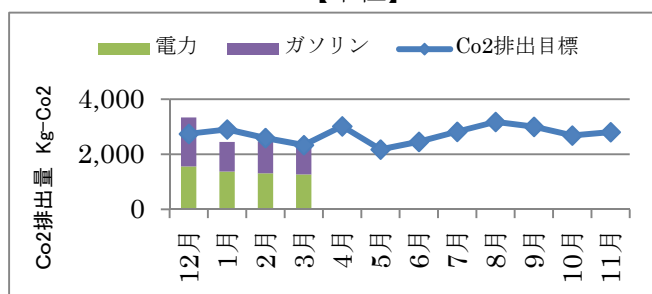
全社の二酸化炭素排出量は対象4ヶ月の目標 93,164 Kg-CO₂以下に対して実績 87,007 Kg-CO₂と減少し 107.1%の達成となった。項目別二酸化炭素排出量の比率は電力が 82.5%、ガソリンが 13.3%、灯油が 4.1%となっている。

排出量の 80%以上を占める電力については、各部門の取組として残業時間及び休日出勤の削減が寄与している

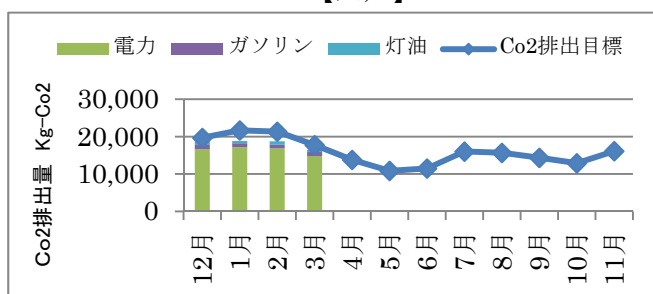
(2) 拠点毎排出量

部門	取組項目	75期年度目標(12月～3月まで)			75期年度実績(12月～3月まで)				評価
		KWh	Kg-CO ₂	比率%	KWh	Kg-CO ₂	比率%	達成率	
全社	CO ₂ 排出量		93,164	100		87,007		107.1	○
本社	CO ₂ 排出量		10,578	11.4		10,602	12.2	99.8	△
	電力使用量	13,241	6,025	6.5	12,119	5,514	6.3	109.3	○
	ガソリン使用量	1,963	4,554	4.9	2,193	5,088	5.8	89.5	△
八戸	CO ₂ 排出量		80,433	86.4		73,226	84.4	109.8	○
	電力使用量	142,504	72,392	77.7	128,717	65,388	75.1	110.7	○
	ガソリン使用量	1,549	3,594	3.9	1,808	4,195	4.8	85.7	△
	灯油使用量	1,786	4,447	4.8	1,433	3,568	4.1	124.6	○
大阪	CO ₂ 排出量		1,949	2.1		2,930	3.4	66.5	×
	電力使用量	1,022	360	0.4	1,698	598	0.7	60.2	×
	ガソリン使用量	685	1,589	1.7	1,005	2,332	2.7	68.2	×
北海道	CO ₂ 排出量		204	0.2		324	0.4	63.0	×
	電力使用量	311	204		494	324			

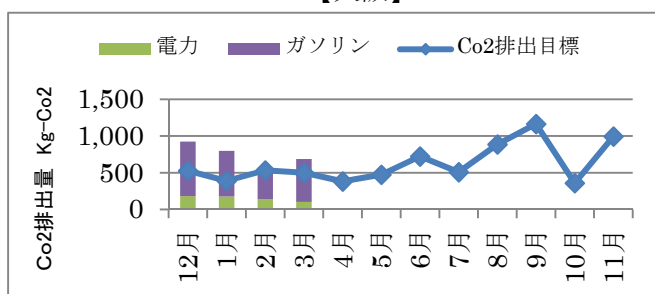
【本社】



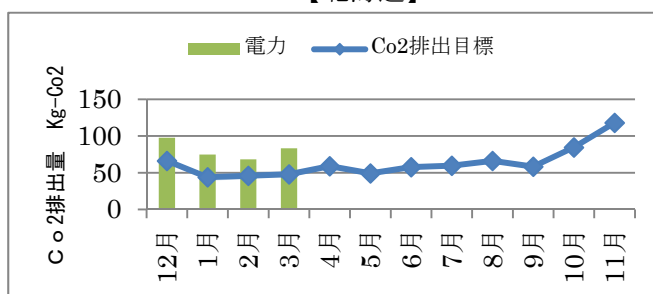
【八戸】



【大阪】



【北海道】



【拠点毎排出量の結果のまとめ】

本社は目標に対してほぼ100%の達成となった。営業活動に必要なガソリンによる排出は増加したが、残業削減などによる電力の排出は減少した。八戸も営業及び業務に必要なガソリンによる排出は増加したが、残業及び休日出勤の削減、仕損の低減活動による電力量削減で約9%の減少となった。大阪、北海道の排出量は増加となっているが人員増加によるものとする。大阪の社有車は3月にハイブリット車に変更した。

6. 2 廃棄物排出量

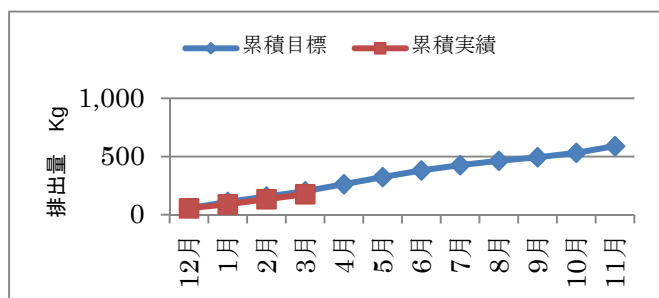
目標値以下での評価。評価：100%以上“○”、99～80%“△”、80%未満“×”

取組項目	部門	75 期年度目標(12 月～3 月まで)		75 期年度実績 (12 月～3 月まで)			評価
		廃棄量 Kg	比率%	廃棄量 Kg	比率%	達成率	
一般廃棄物 *1	全社合計	410.4	100	648.4	100	63.3	×
	本社	201.4	49.1	175.7	27.1	114.6	○
	八戸	209.0	50.9	472.7	72.9	44.2	×
産業廃棄物 *2	全社合計	3,740	100	7,300	100	51.2	×
	本社 (工事含む)	1,350	36.1	6,242	85.5	21.6	×
	八戸	2,390	63.9	1,058	14.5	225.9	○

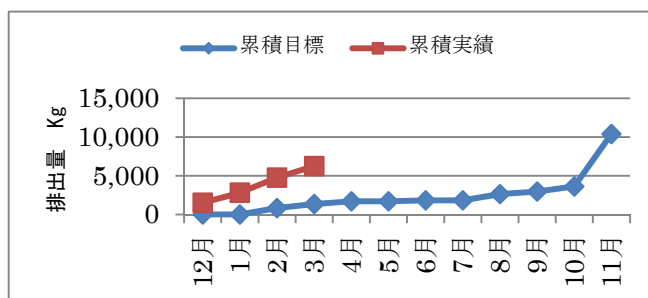
*1：一般廃棄物は、74 期までは 70L の袋数で管理。75 期は重量での管理となり、目標は 2019/11 の重量軽量実績から 1 袋当たり 3.8Kg として換算し、月度目標とした。

*2：産業廃棄物の本社はマニフェスト上の立法メートルを重量換算し、月度目標、実績としている。

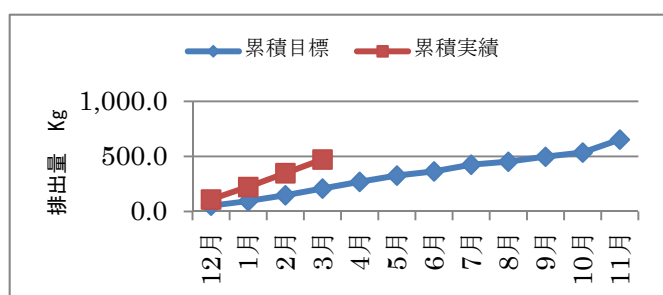
【本社 一般廃棄物】



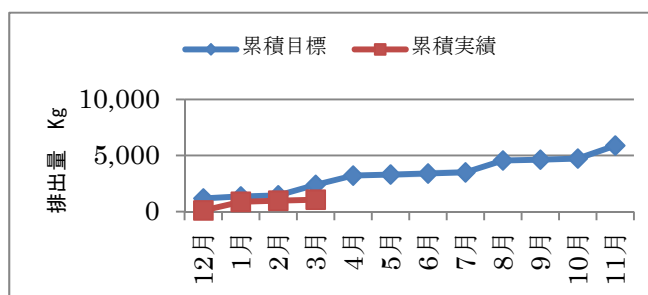
【本社 産業廃棄物】



【八戸 一般廃棄物】



【八戸 産業廃棄物】



【廃棄物排出量の結果のまとめ】

一般廃棄物は 74 期までは 70L の袋数で管理していたが、75 期は重量管理となり換算した目標値を設定して監視した結果、本社は 114.6% で目標達成となったが、八戸は 44.2% と大幅に目標未達成となった。2 月までの結果で排出物を調査したところ、OA 紙が廃棄されており 3 月中旬から OA 紙の分別を指示して経過観察中である。

産業廃棄物は本社では、大幅に増加しているが顧客からの使用済み製品の回収依頼が 65% を占めている。それ以外の排出は 2,200Kg となっており、倉庫整理による排出で増加した。

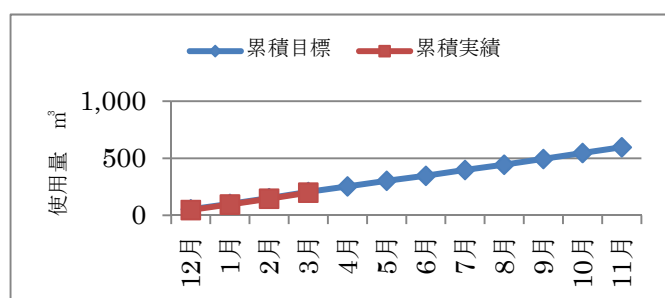
八戸の排出状況は廃プラスチック、木くず、金属くずとも減少している。要因は環境整備に伴う断捨離による廃棄が少なかったことがある。また、特別管理の廃棄物はガラス（蛍光管）があるが、期間中の排出はなかった。

6. 3 省資源

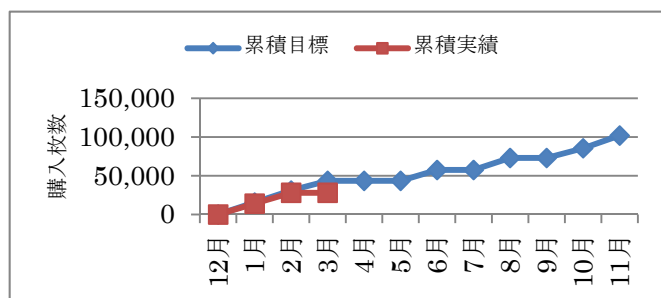
目標値以下での評価。評価：100%以上“○”、99～80%“△”、80%未満“×”

取組項目	部門	75 期年度目標 (12 月～3 月まで)		75 期年度実績 (12 月～3 月まで)			評価
		購入量	比率%	購入量	比率%	達成率	
水使用量 m ³	全社合計	205	100	199	100	103.0	○
	八戸	205		199		103.0	○
OA 紙購入量 枚	全社合計	133,500	100	90,000	100	148.3	○
	本社	43,500	32.6	28,000	31.1	155.3	○
	八戸	90,000	67.4	62,000	68.9	145.2	○

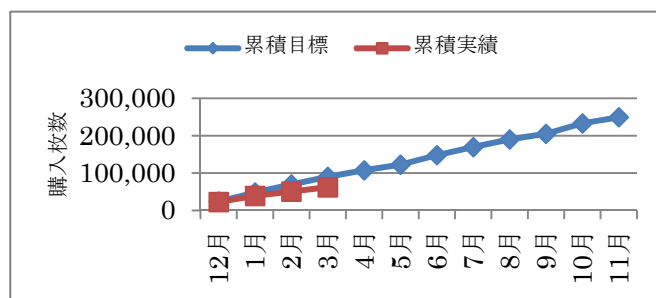
【水使用量】



【本社 OA 紙購入量】



【八戸 OA 紙購入量】



【省資源の結果のまとめ】

省資源として水及び OA 紙購入量削減活動を行った。水の使用は生活用水と製品検査で使用する防水試験がある。削減活動としては啓蒙活動となるが節水の啓蒙としてのトイレ、流しなど水を使用する箇所に「節水にご協力を！」の掲示を行った。

OA 紙削減は本社では、購入依頼書のペーパーレス化などを実施した。八戸は設計における検図、承認作業でのペーパーレス化、紙製本を CD 媒体提出へ変更、検査成績書の PDF 提出などがある。また、データ化によりミспリント削減にもつながっている。

6. 4 化学物質購入量削減

目標値以下での評価。評価：100%以上“○”、99～80%“△”、80%未満“×”

取組項目	部門	75 期年度目標 (12 月～3 月まで)		75 期年度実績 (12 月～3 月まで)			評価
		購入量 L	比率%	購入量 L	比率%	達成率	
シンナー購入量	八戸	6	100	1.6	100	375.0	○

【化学物質購入量削減の結果のまとめ】

当社での化学物質の対象は洗浄用シンナーに含まれるトルエンがある。シンナーは板金素材の一部洗浄として用いるが、購入量は約1年で18Lとなっている為、購入量削減を目的に購入ロットの見直しを行った結果、最低購入量である1.6Lでの購入を行うこととした。3月までの購入実績は1回1.6Lとなっている。

6. 5 各部門の環境改善実績

評価：100%以上“○”、99～80%“△”、80%未満“×”

No.	取組項目	部門	75 期年度目標 (12 月～3 月まで)	75 期年度実績 (12 月～3 月まで)	達成率	評価
1	グリーン購入の推進	総務部	新規 8 品目以上	7 品目	87.5	△
2	仕損の低減	生産管理部	61.2 千円以下	36.2 千円	169.1	○
		品質保証部	不適合 3 件以下/年	2 件	50.0	×
3	VE 活動	生産管理部	5 件以上/年	0 件	0	×
4	残業時間の削減	技術部	892 時間以下	650.5	137.1	○
		生産管理部	3,220 時間以下	1,967	163.7	○
		品質保証部	1,413 時間以下	543.5	260.0	○
5	休日出勤の削減	生産管理部	延べ 127 回以下	59 回	215.2	○

【各部門の環境活動の結果のまとめ】

グリーン購入は74期28品目の新規購入実績があり、75期は年間新規20品目追加を目標に3月まで8品目の追加目標に対して7品目と未達成となった。文房具等の事務用品や生活用品の購入機会にもよるが対象となる物品をリストアップして進める。

仕損の低減は生産管理部では61.2千円以下に対して36.2千円と目標達成となった。品質管理活動とリンクした活動ではあるが品質意識の向上が見受けられる。品質保証部は検査ミス为目标としているが2件の基板検査ミスがあり目標未達成となった。協力会社の指導と検査員の習熟度向上を図っていく。

VE活動は、省資源化のための過剰部品の排除や一体化による材料、工数削減を目的に年間5件の目標を計画したが、3月までの結果としては5件の機種選定及び実施内容の立案に留まり、完了実績はなかった。実施計画に従って結果につなげていく。

残業時間/休日出勤の削減は各部門とも目標達成となっている。従業員のスキルアップによる作業効率向上と作業計画が工程通り進捗した結果である。

6. 6 その他の環境関連活動

環境関連活動として八戸においては朝の清掃活動、これからの活動となるが敷地内での野菜栽培活動（農園フェス）、地域の清掃活動への参加がある。

7. 環境経営活動の取組み総括と次期の取組み

環境経営目標では大阪、北海道は二酸化炭素排出量、本社は産業廃棄物、八戸は一般廃棄物が目標未達成となっている。大阪、北海道は要因として人員増加があり、半期の総括で目標の見直しを検討する必要がある。本社の産業廃棄物は74期との比較で顧客からの依頼が増加していることが要因としてあり、総量とは別に管理する必要がある。八戸の一般廃棄物は、廃棄物の調査から分別によりリサイクルすべきものがあり分別の徹底を図っていく必要がある。

環境経営活動では生産管理部の省資源につながるVE活動は計画に基づいての実施、品質保証部の仕損の低減はスキルの向上策を実施する必要がある。

8. 環境関連法規制等の遵守状況の確認結果及び外部コミュニケーションの結果

8. 1 環境関連法規制等の遵守状況の確認結果

当社に該当する法令に対する訴訟、関係当局よりの違反などの指摘はなかった。

当社に該当する14法令に関して2020年4月30日に遵守状況を確認した結果、法令に抵触する事項はなかった。また、2020年2月26日に環境関連法規制に関する最新版の確認を行い、8法令について改訂があったが、当社の事業活動へ影響を及ぼす改訂はなかった。

3月までにおける環境関連法規制に関する主な実施状況は以下の通りです。

【本社】

①消防法に基づく点検：防火対象物点検 2020/2/20

【八戸】

①浄化槽法に基づく点検

- ・保守点検：2020/12/3及び2020/3/11に実施し、3月に設計棟のブロー交換が指摘され交換予定。
- ・第11条検査：2020/1/21に八戸事業所の検査を実施し問題なし。

②フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づく点検

- ・業務用エアコンが対象で2019/12/28、2020/3/31に簡易点検を実施し問題なし。

【大阪】

①使用済自動車の再資源化等に関する法律

- ・3月に現有車を廃車とし、ハイブリット車への変更を行った。

廃車処理は自動車リサイクルシステム上では適切な工程で処理中となっている。

【北海道】

①消防法に基づく点検：自動火災報知機及び排煙設備点検 2020/3/7

8. 2 外部コミュニケーションの結果

対象期間中、苦情はなかった。

9. 経営者による評価及び見直し

今回、ISO14001 からエコアクション 21 へ変更するが、旭光通信の環境活動の実態に合った規格であることから選定しました。この変更をきっかけに過去の反省（活動の停滞・マンネリ化）を十分生かし、環境対応企業（特に工場である八戸事業所）として社会に貢献できる企業としてリスタートします。

新たな中期目標設定は、日々の管理（監視）の中で PDCA サイクルをまわし、業務の中で組織・個人が省資源に今まで以上に意識を持った活動へ変わるためにも、管理責任者が中心となり先導し活動の活性化と深度化を図っていくリーダーシップが求められます。

ここが今回のキーであり、意識改革を行い以前と同じ結果にならないように活動します。

各々の目標値設定については、大きく数字を変化（削減）させる必要があり、ある程度の設備投資（エコ製品、LED 灯具・産業機械、太陽光発電、社有車など）が必要です。重点項目の中でも何を最重要項目として取り組むのか、活動のメリハリをつけるためにも中期計画を立案し経営者と協議しながら実現へのステップを推進します。

また、様々な啓蒙活動、イベントなどの企画を具体的な事柄を示し、前向きな環境推進活動を示し実施していきます。

【4ヶ月活動に対する評価と指示】 2020/4/20 3月度環境管理委員会にて

エコアクション 21 の運用を開始して4ヶ月経過した。環境目標は74期実績をベースとしており、一部を除き目標達成の状況が確認できた。目標未達成については分析を進めて対応を取ります。

運用4ヶ月の状況から環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画、実施体制については現状として、活動を推進します。

— 以上 —